

社会

迎える 「外国人活用」の足元（3）起業家 国内で誘致にしのぎ

2014.08.27 10:00:00

ツイート



中小企業の海外進出

orita-law.com/

英文契約書の作成、紛争解決は 弁護士折田 啓(大阪弁護士会)へ



7月、ベトナムの商都ホーチミン市で開かれた産業展示会で、日本の中小メーカーが現地の企業と顔を合わせた。金型の製造工程を通じて、国境を超えた連携を探る狙いがあった。

仲介したのは、中小企業が共同で川崎市に2011年に設立したベンチャー企業「COPRONA」。15年の東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済統合をにらみ、中小企業の海外進出支援に奔走する。

社長を務めるのは、ダオ・ユイ・アンさん（35）。ベトナム中部のダナン出身で、東大に留学後に日本企業に入った。海外進出を目指す中小企業経営者がベンチャー企業を旗揚げする際、留学生時代からの知己だった発案者から声を掛けられた。「会社勤めのままだったら、一従業員で終わっていた。さまざま

な企業経営者と出会える仕事から学べることは多い」とアン

さんは話す。

■ □ ■

京浜臨海部の再生を目指す川崎市は、官民が協力してアジア出身の起業家誘致に力を注いできた。最近では日本で培った経営ノウハウを強みに、成長を続ける母国の新興市場に飛び込んでいこうとする傾向が起業家たちに強い。

「母国と日本の懸け橋を担ってくれるような関係を築く支援こそが日本型」。NPO法人アジア起業家村推進機構（事務局・川崎市幸区）の牟田口雄彦専務理事は、人脈づくりを通じた支援を訴える。

中国東北部・大連のITベンチャー企業は07年、県の企業誘致制度を利用して横浜に進出。日本の事務所を法人に格上げし、今年から会長に日本人を迎えた。

この企業は日本企業から受注するシステムのオフショア開発を受け、本国で育成したIT技術者を日本に送り込む。政治では日中間の冷え込みが続くが、創業者の臧義政社長（41）に悲観はない。「日本は大連と歴史的関係も深く、欧米に比べて近いから、往復も簡単。日本で働きたがる人材は、中国にたくさんいる」

起業支援は政府の成長戦略でも柱の一つだ。県は7月から、県内に進出した外資系企業のため、横浜市内にレンタルオフィスを整備。川崎市も市内にベンチャー支援施設を整え、開業を後押ししている。

■ □ ■

だが、起業家誘致には国内各地がしのぎを削っている。昨年、県内への進出を固めていた中国のベンチャー企業が、直前になって都内に進出先を変えた。社員が母国との往復に多用している格安航空会社（LCC）が就航しているのは茨城空港で、神奈川から遠いことが理由だったという。

神奈川県全域と同様、アベノミクスの一環として地域限定で規制を緩和する「国家戦略特区」にも選ばれている福岡市は、在留資格の緩和や起業税制の優遇を規制緩和策に盛り込み「優秀な留学生を地域資源として生かす」（高島宗一郎市長）構えだ。

国内外で奪い合いの様相を呈してきた人材をどう呼び込むか。神奈川での魅力づくりが試されている。

【神奈川新聞】